

株式の状況

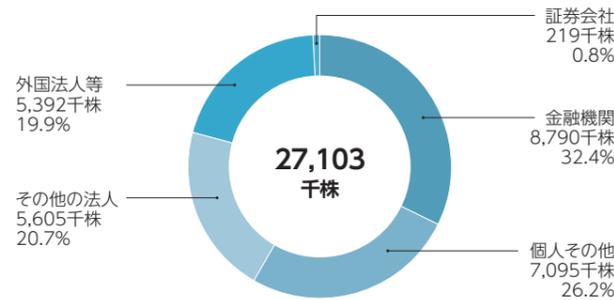
発行可能株式総数 108,000,000株
 発行済株式の総数 27,103,291株
 株主数 8,932名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,097	8.47
関西電力株式会社	1,460	5.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,438	5.81
株式会社三井住友銀行	1,085	4.39
三井住友信託銀行株式会社	658	2.66
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	571	2.31
ダイヘン取引先持株会	563	2.27
GOVERNMENT OF NORWAY	480	1.94
ダイヘングループ社員持株会	425	1.72
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	392	1.59

(注)当社は2,341千株の自己株式を保有しておりますが、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

所有者別状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
 事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 【郵便物送付先】〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 【電話照会先】フリーダイヤル 0120-782-031
 【インターネット ホームページURL】
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
<https://www.daihen.co.jp/gaiyou/koukoku.htm>

上場取引所 東京、福岡の各証券取引所

証券コード 6622

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引のある証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

- 主な支払調書
- ・配当金に関する支払調書
 - ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主様

お取引のある証券会社までお問い合わせください。

証券会社とお取引がない株主様

次の窓口へお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行部
 フリーダイヤル 0120-782-031

第157期
 報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

独創的な製品で社会課題の解決に貢献する「研究開発型企业」を目指してまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、ダイヘングループ第157期の報告書をお届けいたします。



代表取締役社長
齋毛 正一郎

事業の経過及びその成果

当連結会計年度のダイヘングループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により厳しい状況となりましたが、半導体関連投資が堅調に推移したことに加え、年度後半には自動車関連の設備投資も回復傾向となりました。その結果、売上高は1,451億4千4百万円(前期比0.1%増)と前期に比べ微増となり、利益面におきましては、「ロスカット活動」による材料費低減や生産性向上の成果拡大により、営業利益は121億8千3百万円(前期比31億1千7百万円増)となりました。また、経常利益は、持分法適用会社での土地売却益の計上もあり137億6千2百万円(前期比44億6百万円増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、94億1千1百万円(前期比27億3千9百万円増)となりました。

設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、青森工場の新棟建設、生産自動化関連投資、及び情報化投資などに39億6千7百万円実施いたしました。

資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、経常的な運転資金を金融機関からの短期及び長期借入金にて調達しておりますが、特筆すべき重要な事項はございません。

対処すべき課題

半導体関連投資の更なる増加や経済正常化に伴う設備投資の回復が期待される一方、新型コロナウイルスや素材価格高騰の影響など不透明感があります。このような状況の下、引き続き「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準の引き下げを実現し、社会課題の解決に資する開発投資に重点的に振り向けていくことにより、各事業の強化、業績の向上に努めてまいり所存でございます。

今後の見通し

現時点での2022年3月期の連結業績は、売上高1,550億円(前期比6.8%増)、営業利益132億円(前期比8.3%増)、経常利益138億円(前期比0.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益95億円(前期比0.9%増)を見込んでおります。

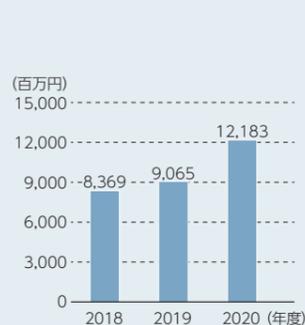
株主の皆様におかれましては、より一層のご理解・ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2021年6月

売上高・営業利益率



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益/1株当たり当期純利益



配当/配当性向



※当社は、3年平均利益に対する配当性向30%を目標として設定しております。2020年度の3年平均利益に対する配当性向は30.0%となります。

セグメント別の状況

電力機器事業

売上高 構成比 45.3%

事業紹介

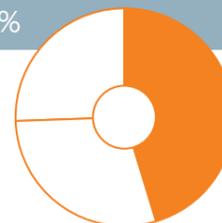
ダイヘンの原点である電力機器。国内で電力の利用が進んだ大正時代、当社は柱上変圧器のメーカーとして誕生しました。以来、変圧器のトップメーカーとして、信頼性に優れた機器を数多く供給。社会で欠かすことのできない電力の安定供給に大きく貢献してきました。現在では、省資源・省エネルギーや環境調和といった社会の要請に応える機器の開発にも積極的に取り組み、電力を安全かつ確実にお届けするとともに、より良い環境づくりに役立つ製品を開発しています。



非常用電源システム「V2Xシステム」

営業概況

電力機器事業では、国内での配電機器の更新需要は底堅く推移しましたが、コロナ禍の影響による東南アジアでの大形変圧器の据付工事先送りなどにより、売上高は658億4千2百万円(前期比4.3%減)となりました。営業利益につきましては、コスト削減などにより67億4千9百万円(前期比5億1千5百万円増)となりました。



溶接メカトロ事業

売上高 構成比 29.0%

事業紹介

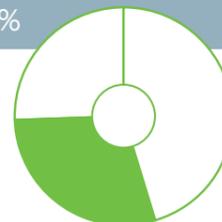
現代のものづくりに不可欠な要素技術の一つである溶接技術。自動車や列車、船舶、更には橋梁や鉄塔などの大型構造物に至るまで、溶接技術が重要な役割を果たしています。ダイヘンは独自の溶接制御技術を駆使し、生産現場のニーズに応える溶接機を提供してきました。また、溶接技術とメカトロニクスの融合を図り、溶接ロボットを開発。世界のトップメーカーとして溶接加工の自動化を進め、グローバルに展開するお客様の生産性や品質の向上に貢献しています。



シンクロフィード溶接システム

営業概況

溶接メカトロ事業では、中国では経済の正常化がいち早く進み産業用ロボットの需要が増加いたしました。また、その他の地域でも期末にかけて自動車関連投資が回復傾向となりました。しかしながら、年度前半での設備投資停滞の影響が大きく、売上高は421億7百万円(前期比7.1%減)となり、営業利益は38億1千2百万円(前期比1億9千8百万円減)となりました。



半導体関連機器事業

売上高 構成比 25.5%

事業紹介

現代の暮らしを豊かに彩る液晶テレビやスマートフォン、タブレット機器。これらの重要部品である半導体デバイスやフラットパネルディスプレイの製造現場で、ダイヘンのプラズマ発生用電源やクリーン搬送ロボットが活躍しています。世界中の工場で、365日24時間フル稼働の生産ラインを実現するため、当社の先進技術が役立っています。



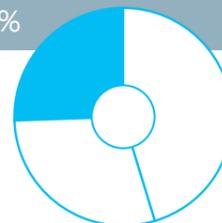
ウエハ搬送ロボット「ACTRANSシリーズ」



高周波電源「AVANCERシリーズ」

営業概況

半導体関連機器事業では、次世代通信規格5Gのインフラ整備に伴い様々な半導体関連投資が堅調に推移いたしました結果、売上高は370億2千7百万円(前期比20.3%増)となり、営業利益は61億8千1百万円(前期比29億9百万円増)となりました。



その他

その他事業といたしましては、売上高は1億9千7百万円、営業利益は6千8百万円となり、前期からの大きな変動はありません。

トピックス

1 脱炭素ビジネスの推進

脱炭素社会実現への貢献を目指し、再生可能エネルギー導入拡大に資する制御技術・機器で構成する各種エネルギー・マネジメント・システム(EMS)やEV普及に不可欠な充電インフラ機器の販売拡大と開発強化に取り組んでいます。

エネルギーマネジメント関連製品の販売拡大

太陽光発電と蓄電池を組み合わせ最適なエネルギー管理を実現する自家消費システム、EVの充放電スタンドと定置型蓄電池設備を一体化した非常用電源「V2Xシステム」、特高変電所向けの受変電設備など様々なEMS関連製品を納入いたしました。当社のEMS関連製品が搭載する独自の自律分散協調制御技術「Synergy Link」は、機器やシステム同士が協調して最適な状態に導くものであり、システムの追加・拡張が容易なことから、今後の再生可能エネルギーの導入拡大への貢献が期待できます。



工場の太陽光発電自家消費システム



V2Xシステム



再生可能エネルギー発電所(受変電設備)

「スマートシティさいたまモデル(浦和美園E-フォレスト第3期)」への参画

さいたま市では、「顔の見える地域コミュニティの育成」、「脱炭素でエネルギーセキュリティの確保された都市」をコンセプトとしてスマートシティ構築の取り組みが進められています。

ダイヘンは、スマートシティの中央に配置されるチャージエリアにパワーコンディショナや蓄電池設備、EV充放電システムを納入、地域の各戸に設置された太陽光パネルで発電されたエネルギーを「Synergy Link」でまとめてコントロールすることで、さいたま市が目指す「究極」の脱炭素循環型コミュニティづくりに貢献します。



チャージエリアのイメージ図

EV充電システム関連の取り組み

EVの本格的な普及に向け、当社のワイヤレス充電システムを活用した様々な実証実験を行っています。栃木県宇都宮市、兵庫県西播磨に当社製ワイヤレス充電システムを提供し、グリーンスローモビリティをはじめとした次世代モビリティによる実証実験に参画しました。これらの実証実験で得られた効果やデータを検証し、次世代モビリティサービスでの実用化に役立ちます。

また、関西電力、e5ラボと共同でEV船の実証実験に参画しました。EV船を当社製ワイヤレス充電器で充電し、船の電力をワイヤレスで制御することで、地上側に隣接する施設のEMSやBCP対策にも活用可能となります。この実証実験を通じて、2025年に開催される大阪・関西万博におけるEV遊覧船や旅客事業への採用を目指します。



4人乗り電動カートと1人乗り電動モビリティ (栃木県宇都宮市)



1人乗り電動モビリティ充電中 (兵庫県西播磨)



EV船「水上アーバンモビリティ」のイメージ

2 ファクトリーオートメーションの推進

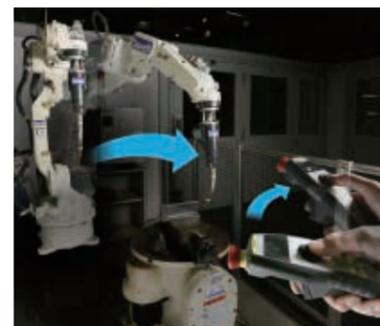
少子高齢化による労働力不足が深刻化し、中小企業をはじめとして生産自動化のニーズが高まっています。それらのニーズに対応すべく、当社はロボットの操作が初めてのお客様でも安心して導入していただける製品開発やサポートの充実に取り組んでいます。

直感的にロボット作業をプログラミングできる「ジョイスティック・ペンダント"JoyPEN"」を開発

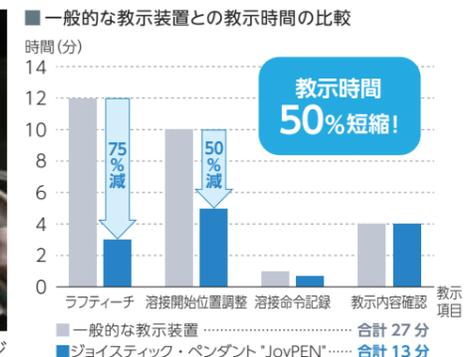
ゲーム機に使用されるようなジョイスティックとジャイロセンサを搭載することで、直感的なロボット操作が行える教示装置「ジョイスティック・ペンダント"JoyPEN"」を開発しました。本装置は、一般的な装置と比較して小型軽量かつ業界初の片手操作を実現。ロボットの教示にかかる時間の大幅な短縮が可能となります。



JoyPEN



教示作業のイメージ



ロボット導入推進シンポジウムの開催

関西を中心としたメーカー・Sier・大学・金融機関による工場自動化の事例紹介や参画企業との交流を通じ、ロボット導入のきっかけを提供するとともに、モノづくり企業の活性化を目指すシンポジウムをWEBセミナー形式で開催しました。
主催：ダイヘン 共催：日本工業新聞

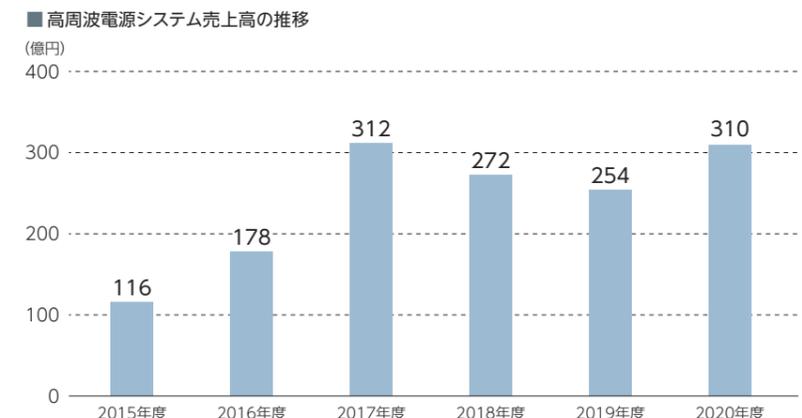
2020年12月8日、9日開催 参加者400名以上



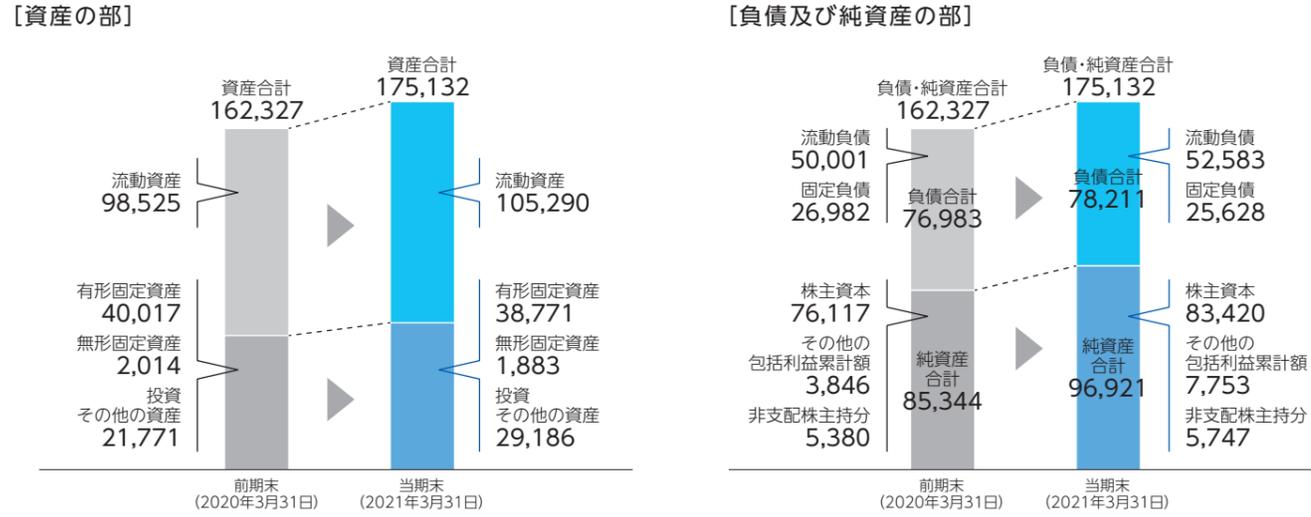
3 半導体関連製品 -高周波電源システム- の需要動向

2020年度は、次世代通信規格5Gのインフラ整備や新型コロナウイルス感染防止に伴うテレワーク・オンライン授業推進により、パソコン・データセンターなどの様々な半導体関連投資が堅調に推移いたしました。

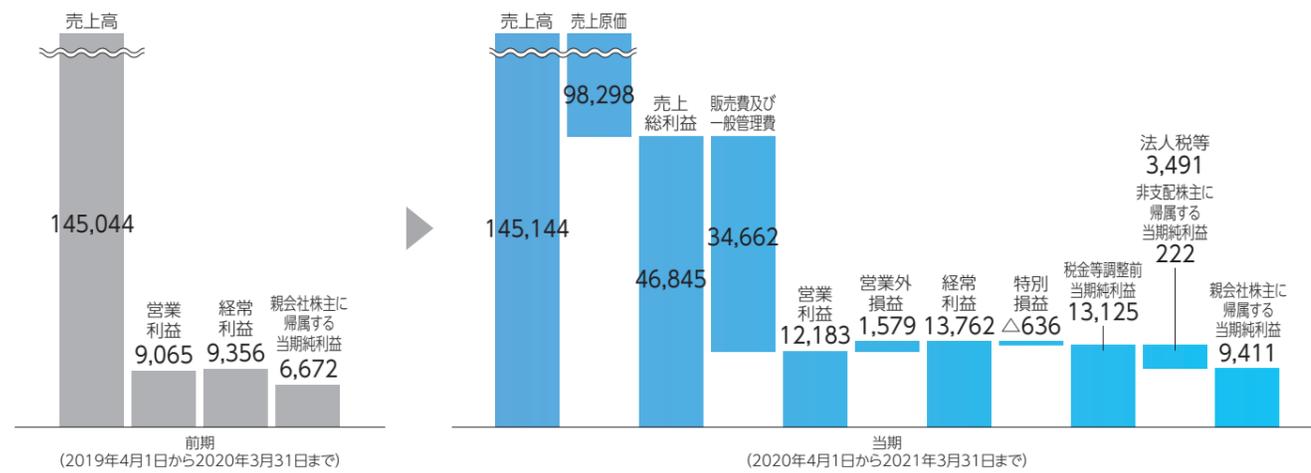
2021年度もこれらの需要は継続する見通しであることに加え、DX、自動運転やIoT対応機器など情報通信技術の用途拡大も見込まれており、半導体関連投資の更なる増加が期待されます。



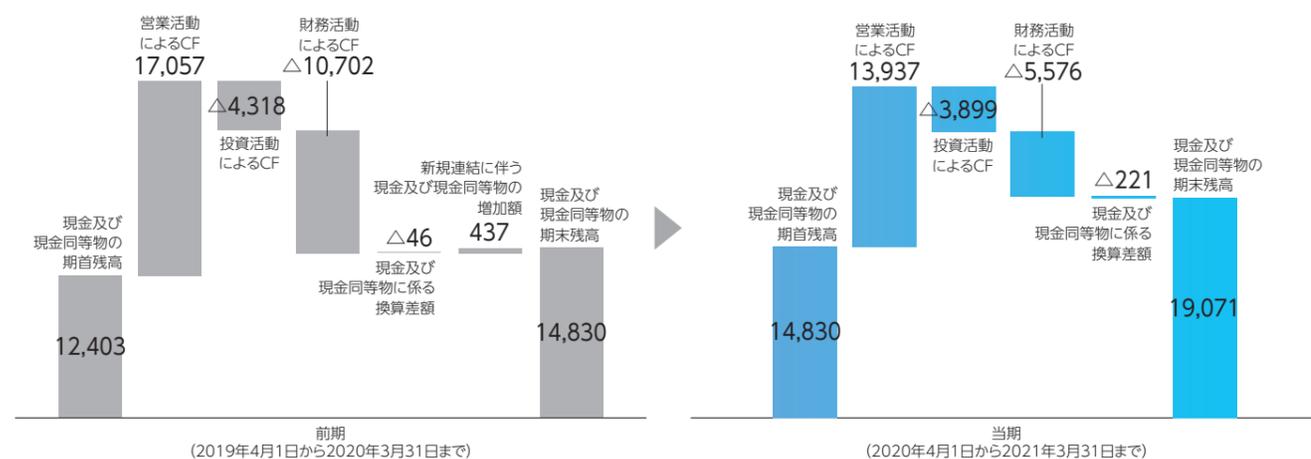
連結貸借対照表の概要 (百万円)



連結損益計算書の概要 (百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



会社概要

商号 株式会社ダイヘン
(英文名)DAIHEN Corporation

設立 大正8年(1919年)12月1日

資本金 10,596百万円

従業員数 3,814名(連結)

本社 〒532-8512 大阪市淀川区田川2丁目1番11号
TEL (06) 6301-1212(代表)

事業所・工場 十三事業所(大阪市淀川区)、六甲事業所(神戸市東灘区)、三重事業所(三重県多気町)、兼平工場(大阪市福島区)、千歳工場(北海道千歳市)

営業拠点 北海道支社、東北支社、東京支社、中部支社、中国支社、九州支社

役員

(2021年6月25日現在)

代表取締役会長	田尻 哲也
代表取締役社長	蓑毛 正一郎
取締役専務執行役員	加茂 和夫
取締役専務執行役員	森本 慶樹
取締役常務執行役員	木村 治久
取締役常務執行役員	和田 信吾
取締役	安藤 圭一
取締役	馬越 恵美子
取締役	藤原 康文
常勤監査役	浦井 直樹
常勤監査役	高橋 圭太郎
監査役	浦田 治男
監査役	古沢 昌之
監査役	吉田 正史

関係会社

国内

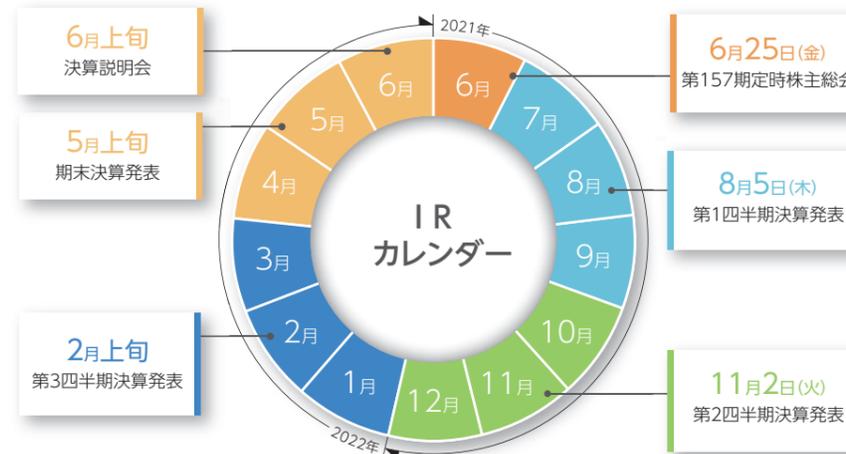
四変テック株式会社
株式会社キューヘン
中国電機製造株式会社
ダイヘン産業機器株式会社
ダイヘン電機システム株式会社
株式会社ダイヘンテクノサポート
ダイヘンヒューズ株式会社
ダイヘンスタッド株式会社
ダイヘン電設機器株式会社
株式会社南電器製作所
ダイヘンテック株式会社
阪神溶接機材株式会社
ダイホク工業株式会社
ダイヘンビジネスサービス株式会社
株式会社ダイキ
ダイヘンエンジニアリング株式会社
株式会社ダイヘン厚生事業団
大一精工株式会社

※ダイヘンヒューズ(株)は2021年7月1日付でダイヘン青森(株)に商号を変更いたします。

海外

DAIHEN, Inc.
OTC DAIHEN EUROPE GmbH
OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.
DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd.
OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd.
DAIHEN Advanced Component, Inc.
牡丹江OTC溶接機有限公司
台湾OTC有限公司
OTC機電(上海)有限公司
DAIHEN KOREA Co., Ltd.
OTC機電(青島)有限公司
ダイヘンOTC機電(北京)有限公司
ダイヘン精密機械(常熟)有限公司
OTC DAIHEN INDIA Pvt. Ltd.
PT. OTC DAIHEN INDONESIA
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.
DAIHEN MEXICO S.A. de C.V.
LASOtech Systems GmbH

IRカレンダー



ホームページ案内

IR・決算情報はホームページで公開しています。ぜひご覧ください。

●トップページ <https://www.daihen.co.jp/>

●IRページ <https://www.daihen.co.jp/ir/>